



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,597	23.2	367	—	423	—	194	223.6
29年3月期第3四半期	8,601	△17.3	△12	—	9	△98.6	60	△88.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 166百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △446百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	18.38	—
29年3月期第3四半期	5.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,487	10,530	59.8
29年3月期	16,845	10,490	61.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,458百万円 29年3月期 10,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	12.9	510	354.3	560	333.7	300	280.5	28.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	10,604,880株	29年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	15,456株	29年3月期	15,426株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	10,589,433株	29年3月期3Q	1,589,454株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや段階的な設備投資の増加とともに、雇用情勢が着実に改善される等、緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましても、政策に関する不確実性の影響による懸念材料はあるものの、米国経済が堅調に推移する等、底堅い動きとなりました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、中国向けスマートフォンの市場回復の遅れやハイエンドスマートフォンの販売不振があったものの、IoTやクラウドサービスの市場拡大によるデータセンター向け需要の一層の拡大や、自動車の電装化の進展等を背景に好調に推移し、NAND型フラッシュメモリー等においては、積極的な設備投資も行われました。プローブカード市場につきましても、半導体の高集積化の進展や半導体メーカーの増産体制強化により、持ち直しの兆しが見られました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、今後の市場動向を見据え、主力製品における納期短縮、更なる性能向上の推進等を図った結果、売上面、利益面ともに、前年同期を上回ることができました。メモリーIC向けにつきましても、DRAM向けが堅調に推移した他、NAND型フラッシュメモリー向けにつきましても売上を伸ばすことができました。ロジックIC向けにつきましても、自動車用半導体向けを中心に堅調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高105億9千7百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益3億6千7百万円（前年同期は営業損失1千2百万円）、経常利益4億2千3百万円（前年同期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千4百万円（前年同期比223.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円増加し、174億8千7百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が14億4千3百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が16億1千3百万円、電子記録債権が2億8千9百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、69億5千7百万円となりました。

これは主として、退職給付に係る負債が2億3千8百万円減少いたしましたが、短期借入金が8千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億7千4百万円、長期借入金が3億8千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加し、105億3千万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が5千7百万円減少いたしましたが、利益剰余金が6千7百万円、退職給付に係る調整累計額が3千1百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月7日に通期業績予想の修正を公表いたしました。詳細につきましては、同日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	2,482
受取手形及び売掛金	3,840	5,453
電子記録債権	465	755
有価証券	141	142
製品	171	301
仕掛品	790	828
原材料及び貯蔵品	1,320	1,546
預け金	1,446	1,146
その他	367	396
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	12,462	13,040
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,780	1,801
その他(純額)	2,210	2,267
有形固定資産合計	3,991	4,069
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	249	252
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	248	251
固定資産合計	4,383	4,447
資産合計	16,845	17,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109	1,081
電子記録債務	1,351	1,194
設備電子記録債務	97	67
短期借入金	349	438
1年内返済予定の長期借入金	639	914
賞与引当金	—	63
その他	722	875
流動負債合計	4,270	4,634
固定負債		
長期借入金	1,593	1,980
役員退職慰労引当金	76	73
退職給付に係る負債	302	63
その他	112	205
固定負債合計	2,084	2,322
負債合計	6,355	6,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,199	8,266
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,369	10,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	75	18
退職給付に係る調整累計額	△31	—
その他の包括利益累計額合計	46	21
非支配株主持分	74	71
純資産合計	10,490	10,530
負債純資産合計	16,845	17,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,601	10,597
売上原価	6,326	7,824
売上総利益	2,274	2,773
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	485	580
賞与引当金繰入額	22	12
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
退職給付費用	16	22
研究開発費	813	835
その他	943	952
販売費及び一般管理費合計	2,287	2,405
営業利益又は営業損失(△)	△12	367
営業外収益		
受取利息	9	9
為替差益	9	29
その他	25	35
営業外収益合計	44	74
営業外費用		
支払利息	16	16
固定資産廃棄損	4	0
その他	1	1
営業外費用合計	22	18
経常利益	9	423
特別利益		
退職給付制度改定益	—	87
特別利益合計	—	87
特別損失		
早期希望退職関連費用	—	171
特別損失合計	—	171
税金等調整前四半期純利益	9	339
法人税、住民税及び事業税	108	104
法人税等調整額	△98	43
法人税等合計	9	148
四半期純利益	0	191
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	194

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	0	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△452	△55
退職給付に係る調整額	4	31
その他の包括利益合計	△447	△24
四半期包括利益	△446	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△373	169
非支配株主に係る四半期包括利益	△73	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成29年4月1日に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行により、当第3四半期連結累計期間において特別利益87百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会において、当社の子会社であるJEM (HONG KONG) Co., Ltd. が子会社を設立することを決議し、平成30年1月23日に設立登記が完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

近年、中国廣東省では来料加工廠から外商投資企業法人への転換を促進しており、こうした進出先の政府政策に協調し、また経営基盤の安定化を図るべく、設備等を継承する形で独資企業へ転換するものです。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 名称 | : 捷睦(深セン)電子有限公司 |
| (2) 所在地 | : 中国廣東省深セン市南山區沙河新塘 |
| (3) 代表者 | : 村上 信行 |
| (4) 事業内容 | : 半導体検査用部品の製造 |
| (5) 資本金 | : 3百万香港ドル |
| (6) 設立年月日 | : 平成30年1月23日 |
| (7) 出資比率 | : JEM (HONG KONG) Co., Ltd. 100% |